

別紙 No.1

平成 27・28 年度 国民体育大会委員会 委員名簿

2016. 6. 17 現在

No	役職名	氏 名	本会役職等	所属団体等	検討小委員会
1	委員長	原 博実	理事	日本サッカー協会	○
2	副委員長	荒川 昇	評議員	千葉県体育協会	○
3	副委員長	林 辰男	理事	全日本スキー連盟	○
4	委員	飯坂 尚登	学識経験者	秋田県・秋田県体育協会	○
5	委員	石川 恵一朗	理事	静岡県体育協会	
6	委員	稲垣 公雄	学識経験者	三菱総合研究所	
7	委員	川原 貴	学識経験者	国立スポーツ科学センター	○
8	委員	菊 幸一	学識経験者	筑波大学	○
9	委員	坂井 利郎	評議員	日本テニス協会	○
10	委員	三戸 一嘉	評議員	埼玉県体育協会	○
11	委員	柴田 益孝	評議員	岐阜県体育協会	○
12	委員	菅原 哲朗	学識経験者	弁護士	○
13	委員	鈴木 浩二	学識経験者	日本水泳連盟	○
14	委員	友永 義治	評議員	日本陸上競技連盟	○
15	委員	萩原 美樹子	学識経験者	早稲田大学	
16	委員	松丸 喜一郎	学識経験者	日本オリンピック委員会 ライフル射撃協会	
17	委員	山口 香	学識経験者	筑波大学	○
18	委員	山本 浩	学識経験者	法政大学	○
19	委員	ヨコ セッターランド	理事	スポーツコメンテーター	○
20	委員	高田 勉	学識経験者	全国都道府県体育・スポーツ・保健・ 給食主幹課長協議会 群馬県教育委員会健康体育課	
21	委員	岩間 隆	開催県	岩手県国体・障がい者スポーツ大会局	
22	委員	川口 仁志	開催県	岩手県体育協会	
23	委員	秋和 政一	開催県	長野県教育委員会事務局スポーツ課	
24	委員	土居 忠博	開催県	愛媛県えひめ国体推進局	
25	委員	藤原 恵	開催県	愛媛県体育協会	
26	委員	三井 勉	開催県	山梨県教育庁国体推進室	
27	委員	野上 文敏	開催県	新潟県教育庁保健体育課スキー国体室	
28	委員	国久 敏弘	開催県	福井県国体推進局	
29	委員	丹羽 治夫	開催県	福井県体育協会	
30	オブザーバー	関 伸夫		スポーツ庁競技スポーツ課	○

第71回国民体育大会(岩手県)実施競技における トップアスリート特例対象選手一覧

平成28年6月17日現在

No.	競技名	対象区分				第71回大会 対象者数	開催基準要項 参加人員(参考)	第70回大会 対象者数
		①	②	③	④			
1	陸上競技	○	○	○	○	275名	1,457名以内	260名
2	水泳	○		○	○	176名	1,725名以内	207名
3	サッカー	【対象者なし】				—	920名	【対象者なし】
4	テニス	○	○	○	○	29名	410名	23名
5	ボート		○			12名	896名	16名
6	ホッケー	○	○			25名	560名	64名
7	ボクシング	【対象者なし】				—	343名	【対象者なし】
8	バレーボール		○			56名	1,040名	57名
9	体操				○	26名	654名	28名
10	バスケットボール	【対象者なし】				—	1,032名	47名
11	レスリング	【対象者なし】				—	752名	【対象者なし】
12	セーリング				○	9名	703名以内	22名
13	ウエイトリフティング	○	○		○	22名	383名	13名
14	ハンドボール	【対象者なし】				—	910名	【対象者なし】
15	自転車				○	44名	611名	23名
16	ソフトテニス	【対象者なし】				—	648名	【対象者なし】
17	卓球	○	○	○	○	44名	460名	41名
18	軟式野球	【対象者なし】				—	512名	【対象者なし】
19	相撲	【対象者なし】				—	470名	【対象者なし】
20	馬術	【対象者なし】				—	339名	【対象者なし】
21	フェンシング	○	○	○	○	54名	339名	82名
22	柔道				○	117名	526名	112名
23	ソフトボール				○	17名	715名	17名
24	バドミントン				○	44名	444名	48名
25	弓道	【対象者なし】				—	314名	【対象者なし】
26	ライフル射撃	○	○			36名	428名	26名
27	剣道	【対象者なし】				—	475名	【対象者なし】
28	ラグビーフットボール	【対象者なし】				—	646名	【対象者なし】
29	山岳				○	81名	309名	83名
30	カヌー	○	○		○	37名	453名	27名
31	アーチェリー	○			○	12名	280名	15名
32	空手道				○	67名	414名以内	58名
33	クレー射撃	○	○			2名	237名	7名
34	なぎなた	【対象者なし】				—	314名	【対象者なし】
35	ボウリング				○	25名	401名	20名
36	ゴルフ			○	○	22名	441名	26名
37	トライアスロン	○	○	○	○	4名	282名	—
		対象者総計				1,236名	21,843名	1,322名

対象区分:①ロンドンオリンピック競技大会参加者、②JOCアスリートプログラム強化指定選手
③国内ランキング上位者、④中央競技団体強化指定選手

トップアスリーの国民体育大会参加資格の特例措置

我が国の競技力向上を支援する観点より、一定の競技力を有する選手に対して、「トップアスリーの国民体育大会参加資格の特例措置（以下「本特例」という。）」を下記のとおり定める。

1. 特例の対象となる選手

本特例の対象となる選手は、下記の条件のいずれかを満たす者とする。

- 1) 大会開催の直前に開催されたオリンピック競技大会（冬季競技はオリンピック冬季競技大会）に参加した者。
- 2) 大会開催年の4月30日（冬季大会は前年10月31日）時点で、下記のいずれかに該当し、各中央競技団体が本特例の対象として認めた者。
 - (1) JOC アスリートプログラム強化指定選手
 - (2) 各競技（種目）における国内ランキング上位10位以内の者
 - (3) 中央競技団体が定めた強化指定選手

※ 強化指定ランクについては、各競技における全日本選手権大会入賞レベル以上のカテゴリーを対象とする。

2. 特例の内容

1) 予選会の免除

本特例の対象となる選手については、都道府県予選会及びブロック大会を経ずに国民体育大会本大会に参加することができるものとする。ただし、ブロック大会実施競技種目・種別においては、当該都道府県代表選手又はチームがブロック大会に参加し、本大会参加枠を獲得している場合とする。

2) 資格要件（日数要件の緩和）

本特例の対象となる選手が所属都道府県として「居住地を示す現住所」又は「勤務地」を選択する場合は、日数に関する要件を定めないこととし、以下のとおりとする。

(1) 居住地を示す現住所

次の要件をいずれも満たすものとする。

- ① 当該大会開催年の4月30日以前（冬季大会はこの前年同日）から大会終了時まで引き続き、住民票記載の住所に存する都道府県において生活している実態があり、当該都道府県以外（海外を含む）において生活している実態がないこと。

なお、生活の実態については、下記要件により判断する。

1. 自ら所有する住居、又は自らの名義で住居を賃借していること
2. 当該住居に生計を一にする家族と共に住んでいること
3. 当該住居の水道光熱費など費用を自ら負担していること
4. 当該住居に主要な家財道具が存すること

- ② 合宿、試合等により当該都道府県外で活動を行う場合、当該都道府県を移動の起点としていること。

(2) 勤務地

次の要件をいずれも満たすものとする。

- ① 当該大会開催年の4月30日以前（冬季大会はこの前年同日）から大会終了時まで引き続き、雇用主と雇用契約を締結した上で、当該都道府県内に存する雇用主の会社や事業所等に現実に通勤し、勤務していること。
- ② 当該都道府県内で、競技普及活動等の事業に参加すること。

3. 国内移動選手の制限

本特例の対象となる選手の国内移動選手の制限については、国民体育大会開催基準要項細則第3項-(1)-1)-③の通りとする。

4. 特例の適用に係る手続き

- 1) 正式競技実施中央競技団体は、当該大会開催年の4月30日（冬季大会は前年10月31日）現在における「1. 特例の対象となる選手」の氏名等を別に定める様式により、公益財団法人日本体育協会宛に提出する。
- 2) 公益財団法人日本体育協会は、「国民体育大会参加申込システム」内にて、特例対象選手一覧を公表する。
- 3) 参加都道府県体育(スポーツ)協会は本特例活用者を別に定める様式により、当該大会実施要項で定めた参加申込み締切り期日までに、公益財団法人日本体育協会宛に提出する。

5. その他

本特例に定めのない事項については、必要に応じ国民体育大会委員会において協議するものとする。

附則

本特例は、平成23年12月15日に制定し、第67回本大会より施行する。

本特例は、平成26年5月15日に改訂し、第69回本大会より施行する。

第71回国民体育大会(岩手県) 組合せ抽選会日程

平成28年6月17日

No.	競技名	開催場所	期日	開始時間
1	カヌー	岸記念体育会館	8/19(金)	14:00
2	水泳(水球)	岸記念体育会館	8/21(日)	10:00
3	ボウリング	岸記念体育会館	8/22(月)	11:00
4	ゴルフ	日本ゴルフ協会事務局 【東京都中央区】	8/22(月)	13:00
5	相撲	日本相撲連盟事務局 【東京都新宿区】	8/22(月)	14:00
6	軟式野球	全日本軟式野球連盟事務局 【東京都渋谷区】	9/2(金)	14:00
7	バドミントン	岸記念体育会館	9/3(土)	10:00
8	ホッケー	岸記念体育会館	9/3(土)	13:00
9	ソフトボール	岸記念体育会館	9/3(土)	13:00
10	ラグビーフットボール	日本ラグビーフットボール協会事務局 【東京都港区】	9/3(土)	13:00
11	バレーボール	日本バレーボール協会事務局 【東京都渋谷区】	9/3(土)	13:00
12	テニス	岸記念体育会館	9/3(土)	14:00
13	体操	岸記念体育会館	9/3(土)	14:00
14	水泳(シンクロ)	盛岡市アイスアリーナ 【岩手県盛岡市】	9/3(土)	15:00
15	アーチェリー	岸記念体育会館	9/4(日)	11:00
16	卓球	岸記念体育会館	9/4(日)	13:00
17	山岳	岸記念体育会館	9/4(日)	13:00
18	なぎなた	全日本なぎなた連盟事務局 【兵庫県伊丹市】	9/4(日)	13:00
19	フェンシング	岸記念体育会館	9/4(日)	13:30
20	ハンドボール	岸記念体育会館	9/4(日)	15:00
21	ライフル射撃	岸記念体育会館	9/5(月)	13:00
22	クレー射撃	岸記念体育会館	9/5(月)	13:00
23	サッカー	日本サッカー協会事務局 【東京都文京区】	9/5(月)	14:00
24	ボート	岸記念体育会館	9/5(月)	14:00
25	ウエイトリフティング	岸記念体育会館	9/5(月)	14:00
26	弓道	岸記念体育会館	9/5(月)	15:00
27	レスリング	岸記念体育会館	9/6(火)	11:00
28	ソフトテニス	日本ソフトテニス連盟事務局 【東京都品川区】	9/6(火)	13:00
29	バスケットボール	日本バスケットボール協会事務局 【東京都文京区】	9/6(火)	13:00
30	空手道	日本空手道会館 【東京都江東区】	9/6(火)	13:30
31	馬術	日本馬術連盟馬事畜産会館 【東京都中央区】	9/6(火)	14:30
32	剣道	全日本剣道連盟九段事務所 【東京都千代田区】	9/6(火)	15:00
33	柔道	全日本柔道連盟分室会議室 【東京都文京区】	9/6(火)	16:00
34	ボクシング	水沢体育館 【岩手県奥州市】	10/5(水)	15:00

＜ 資格審査・プログラム編成会議 ＞

No.	競技名	開催場所	期日	時間
1	陸上競技	北上総合運動公園北上陸上競技場 【岩手県北上市】	9/2(金)～9/4(日)	-

公式記念メダル

1. 名称：第71回 国民体育大会記念（岩手県）公式記念メダル
2. 協力：公益財団法人 日本体育協会
3. 製造・発売：松本徽章工業株式会社
4. 規格及び価格（消費税込）：予定

【超限定版】純金製＜直径 50 mm＞ …………… 1,080,000 円

A. 純金製＜直径 28 mm＞ …………… 172,800 円

B. 純銀製＜直径 50 mm＞ …………… 16,200 円

C. 純金、純銀 2 点セット（A+B） …………… 189,000 円

〔いずれも造幣局品位検定極印入り〕

- ◆ 規格及び価格については、発売日近辺の国際金価格等の情勢を鑑みて確定する。

表面デザイン案



裏面デザイン案



※競技デザインは、昨年のラフ案を使用。ラグビーフットボール等の競技デザインを検討しております。

※デザインについては、変更の可能性あり。

5. 販売期間：本大会 2 ヶ月前 8 月より、28 年度末までを予定
6. 販売方法：新聞広告、新聞折込チラシ、EC サイト等による通信販売方式
7. 宣伝広告：新聞広告、新聞折込チラシ、また松本徽章工業株式会社メダルコレクター会員にPRする。
8. 過去の実績：
 - 第 30 回大会（三重県）…公式記念メダル、小判、金杯
 - 第 30 回冬季大会（スケート）…公式記念メダル
 - 第 30 回冬季大会（スキー）…公式記念小判
 - 第 31 回冬季大会…公式記念メダル
 - 第 32 回大会（青森県）…公式記念メダル、金杯・銀杯、小判
 - 第 33 回大会（長野県）…公式記念メダル、楯、小判
 - 第 56 回～第 70 回大会…公式記念メダル

第71回国民体育大会（岩手県）における 記念切手（日本郵便ふるさと切手）の発行について

1. 発行概要

- 名 称：ふるさと切手「第71回国民体育大会」
- 発行日：平成28（2016）年9月1日（木）
- 種 類：82円郵便切手
- シート構成：参考（第70回国民体育大会）



2. 都道府県体育（スポーツ）協会、中央競技団体に対するお願い

- 国体記念切手売り上げ増に向けた取り組みへのご協力
加盟団体に対するアナウンス、郵便送付時のご利用 等

第71回国民体育大会(岩手県)の各競技会場におけるイベント事業について

平成28年6月17日現在

	競技名	種目名	実施内容	実施日時	実施会場	参加者・対象者
1	水泳	水球	「水球女子エキシビジョンマッチ」 東北地区代表対近畿地区代表の試合	9月7日(水) 決勝戦前	盛岡市総合プール	東北地区代表山形県及び近畿地区代表京都府チーム (1チーム：監督1名、コーチ2名、選手11名)
2	テニス		「親子ふれあいテニス -みんなで国体を応援しよう-」 岩手県国体選手等がデモンストレーション及び指導をし、PLAY+STAYを実施する。	①10月1日(土) 13:00～15:00 ②10月1日(土) 10:00～12:00	①盛岡市立大田テニスコート屋内コート ②八幡平市・安比高原テニスクラブコート屋外コート	盛岡市及び八幡平市内小学1～4年生の親子30組
3	ホッケー		「試合中におけるルールを中心とした試合解説」 ホッケーを理解し、楽しく観戦できるよう観戦者に解説を行う。	10月6日(木)～10日(月)の5日間 1日2試合程度	岩手町ホッケー場 岩手町総合グラウンド	試合観戦者 (500名程度)
4	バレーボール	ビーチバレーボール	「ビーチバレーボール競技のチャレンジマッチ」	8月20日(土)～21日(日)	陸前高田市・高田特設コート	国体に合わせた各9ブロック代表 ・ブロック代表9チーム ・開催県1チーム ・JVAが指定するブロック代表2チーム ・合計12チーム、男女計24チーム
5	体操	新体操	「岩手県男子新体操選手によるエキシビジョン」	10月4日(火)16:30～17:00 ※体操競技成年決勝終了後	盛岡市アイスアリーナ	盛岡市立高等学校 男子新体操部 8名+監督1名 滝沢市立滝沢南中学校 男子体操部 6名+監督1名
		トランポリン	「トランポリン競技エキシビジョン」	10月10日(月)14:00～15:00 ※競技終了後から表彰式までの間	北上総合体育館	日本代表クラス選手2～4名
6	バスケットボール		「試合の実況解説」	10月10日(月) 成年男子決勝予定	一関市立総合体育館メインコート	試合観戦者(2000名程度)
7	セーリング		「レース観戦、実況放映及び解説」	10月2日(日)から5日(水)までの4日間 でレースが実施される時間帯	宮古市・リアスハーバー宮古内	一般来場者、視察者及び監督、選手(約1000名)
8	ウエイトリフティング		「ウエイトリフティング世界大会の試技上映と解説」	10月1日(土)～5日(水) 競技開始前及び競技の合間3～4回	奥州市・江刺中央体育館	試合観戦者 (3000～4000名程度)

第71回国民体育大会(岩手県)の各競技会場におけるイベント事業について

平成28年6月17日現在

	競技名	種目名	実施内容	実施日時	実施会場	参加者・対象者
9	ハンドボール		「子どもを対象とした7mスローコンテスト」	10月9日(日)	花巻市総合体育館第1アリーナ	小学生以下対象(募集状況によっては中学生の参加も可) 20名程度
10	ソフトテニス		「ナショナルチームの指導者と選手による小中学生のソフトテニス教室」	10月1日(土) 13:00~15:30	北上市・和賀川グリーンパークテニスコート	小中学生を中心に100名程度
11	軟式野球		「キャッチボールクラシック」 キャッチボールの正確さとスピードを競うゲーム	10月2日(日) 1回戦2試合終了後	岩泉町・楽天イーグルス岩泉球場 葛巻町・総合運動公園野球場	岩手県野球協会に登録している学童チームまたは岩手県内の小学生児童役50名
12	相撲		「相撲体操」の講習会	9月30日(金)	八幡平市内の小学校	小学生(70~100名)
13	馬術		①乗馬体験コーナー ②観戦ミニガイドの無料配布 ③放送委員による競技の解説・実況	10月2日(日)~6日(木)	奥州市・水沢競馬場	試合観戦者
14	柔道		①記念撮影ブースの開設 ②現役もしくは元全日本強化指定選手との握手会又はサイン会 ③試合間に畳上で現役もしくは元全日本強化指定選手らによるトークや技の試技	・記念撮影ブース 10月8日(土)~9日(日) ・握手、サイン会 10月8日(土)~9日(日)各2回 ・トーク、試技 10月8日(土)~9日(日)決勝戦終了後各1回	久慈市民体育館	①、②試合観戦者 ③地元小学生
15	ソフトボール		「日本を代表する指導者及び選手によるソフトボールクリニック」	10月2日(日) 14:00~16:00	石鳥谷ふれあい運動公園	地元小学生及び中学生100名
16	弓道		「弓道体験コーナー」	10月7日(金) 9:30~16:30 10月8日(土) 9:30~16:30 10月9日(日) 9:30~15:00 10月10日(月) 9:30~12:00	奥州市・水沢弓道場周辺(弓道競技会場敷地内)	試合観戦者(500名程度)
17	ライフル射撃		①ビームライフル体験射撃 ②ビームピストル体験射撃	①10月3日(月) 16:00~17:30 ②10月2日(日)~4日(火) 10:00~16:00 3回	①八幡平市立田山小学校体育館 ②盛岡市・岩手県警察学校特設会場	①小中学生、一般(高校生以上)100人(事前予約必要) ②小中学生、一般(高校生以上)先着順150名
18	ラグビーフットボール		「障がい者チームと社会人チームのデモンストレーションゲーム」	10月6日(木) ※女子競技予選の中で30分(前半10分ハーフタイム5分後半10分)	釜石市球技場	知的障害施設チーム 約25名 対<仮称>岩手チーム約20名(社会人)

第71回国民体育大会(岩手県)の各競技会場におけるイベント事業について

平成28年6月17日現在

	競技名	種目名	実施内容	実施日時	実施会場	参加者・対象者
19	カヌー	スプリント	「カヌー体験教室」	10月9日(日) 200m準決勝レース終了後	盛岡市・岩手県立御所湖広域公園 漕艇場	カヌー初心者20名
		スラローム・ ワイルド ウォーター	①フリースタイル・デモンストレーション ②往年の名選手によるスラロームレース ③近年国体採用予定種目のC1スラロームのデモンストレーション	①10月8日(土) スラローム25ゲート競技終了後 ②10月9日(日) スラローム15ゲート競技終了後 ③同上	奥州市・胆沢川特設カヌー競技場	①フリースタイル競技者・愛好家5名 ②往年の名選手10名 ③C1競技者5名
20	アーチェリー		「アーチェリー体験コーナー」	10月7日(金)～8日(土)	雫石町宮陸上競技場 ふれあい広場前	小学生及び一般市民100名程度
21	空手道		①地元道場生による団体演武披露 ②沿岸山田町の虎舞演武 ③盛岡さんさ踊りの演舞披露	①10月9日(日) 12:10～12:30 ②10月10日(月) 12:55～13:10 ③10月8日(土) 12:20～12:40	盛岡市・岩手県営武道館	①盛岡市空手道連盟加盟道場生 100名 ②山田町虎舞関係者 10名 ③盛岡さんさ踊り関係者 20名
22	クレー射撃		「レーザークレー射撃体験」	10月8日(土)～10日(月) 10:00～16:00頃	花巻市クレー射撃場内	一般観客や応援に訪れた選手・役員の家族 など約100名
23	なぎなた		①袴に着替えて記念撮影コーナー ②参加選手への応援メッセージ ③クリアファイルプレゼント ※1の参加者に ④なぎなた体験コーナー	10月2日(日)	一戸町体育館	試合観戦者他(大人、子ども男女共)
24	ボウリング		「盛岡市民ふれあいボウリング」 代表選手による模範投球および市民への実技指導	10月5日(水) 13:00～15:00	盛岡市・ビッグハウススーパー レーン	盛岡市が公募した市民約50～60名
25	ゴルフ		「体験レッスン会」	6月4日(土)	岩手町・岩手沼宮内カントリーク ラブ	岩手町・その周辺市町村在住・在学の小学 生から高校生 定員30名

第 71 回国民体育大会（岩手県） アンチ・ドーピング活動実施計画

1. 大会名・会期

第 71 回国民体育大会（岩手県）：平成 28 年 10 月 1 日（土）～10 月 11 日（火）【11 日間】

※ 水泳競技は、会期前の平成 28 年 9 月 4 日（日）～11 日（日）に実施

2. ドーピング検査

(1) 検査方針

国民体育大会ドーピング検査は、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）が定める「アンチ・ドーピング規程」及び日本体育協会が定める「国民体育大会アンチ・ドーピング活動に関するガイドライン」に則り、競技会検査を実施する。検査は JADA が実施する。

- ・ 競技会検査とは、当該競技会に関連して競技者が検査対象として抽出される検査をいう。
- ・ 競技会検査は少年種別を含む全競技者を対象とする。
- ・ 実施予定の競技種目は、予め公開しないこととする。

(2) 予定検体数

競技会検査：220 検体（24 競技程度を予定）

※参考

大会	競技会検査	競技会外検査	総計
第 61 回大会（兵庫県）	88 検体(12 競技)	56 検体	144 検体
第 62 回大会（秋田県）	100 検体(14 競技)	50 検体	150 検体
第 63 回大会（大分県）	128 検体(16 競技)	76 検体	204 検体
第 64 回大会（新潟県）	159 検体(16 競技)	50 検体	209 検体
第 65 回大会（千葉県）	138 検体(17 競技)	68 検体	206 検体
第 66 回大会（山口県）	142 検体(15 競技)	22 検体	164 検体
第 67 回大会（岐阜県）	173 検体(21 競技)	50 検体	223 検体
第 68 回大会（東京都）	214 検体(24 競技)	0 検体	214 検体
第 69 回大会（長崎県）	197 検体(23 競技)	0 検体	197 検体
第 70 回大会（和歌山県）	216 検体(28 競技)	0 検体	216 検体

3. アウトリーチプログラム

総合開会式会場にブースを設置し、教育・情報提供・啓発活動（アウトリーチプログラム）を実施する。

- ・ 実施計画：総合開会式
- ・ 会場：岩手県北上市（北上総合運動公園北上陸上競技場）
- ・ 実施期間：平成 28 年 10 月 1 日（土）

平成 28 年度 JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムについて

(平成 28 年 6 月 17 日現在)

基本プログラム「フェアプレイで日本を元気にキャンペーン」等

<オフィシャルパートナー> 協賛金額：年間 1,500 万円 (税別)

(企業名)	(カテゴリー)
・アシックスジャパン株式会社	スポーツ用品並びにスポーツ用具
・大塚製薬株式会社	清涼飲料水
・ミズノ株式会社	スポーツ用品並びにスポーツ用具
・三井住友海上火災保険株式会社	損害保険
・株式会社ローソン	コンビニエンスストア
・株式会社ロッテ	菓子
・株式会社廣済堂	出版印刷
・株式会社セレスポ	イベント設営業務

選択プログラム

<国体パートナー (第 71 回国民体育大会、第 72 回国民体育大会冬季大会) >

協賛金額：年間 1,000 万円 (税別)

(企業名)	(カテゴリー)
・アシックスジャパン株式会社	スポーツ用品並びにスポーツ用具
・大塚製薬株式会社	清涼飲料水
・ミズノ株式会社	スポーツ用品並びにスポーツ用具
・三井住友海上火災保険株式会社	損害保険
・株式会社ローソン	コンビニエンスストア

<国体パートナー (第 71 回国民体育大会) ※岩手県パートナー>

協賛金額：年間 1,000 万円 (税別)

(企業名)	(カテゴリー)
・株式会社北日本銀行	銀行業
・JA いわてグループ	農畜産物及び金融
・株式会社岩手銀行	銀行業

第 71 回国民体育大会における「熊本地震」に係る特例措置について

公益財団法人日本体育協会

I. 特例措置の対象地域

熊本県

II. 特例措置**1. 代表選手の選考**

熊本県において、競技会場や競技役員の確保、選手・監督の参加状況などにより、県国体予選会の開催が困難である場合は、以下の通り、公平・公正な方法により代表選手を選出できるものとする。

なお、代表選手の選考方法については、選考の透明性を確保し、県内の選手、監督等関係者に事前に周知すること。

【選考方法】

県体育協会及び県競技団体が協議・合意の上、過去に開催した各種大会等の成績等をもとに選考できる。

なお、当該年に開催する各種大会を選考対象大会とする場合は、大会前にその旨を選手・監督等関係者に対し周知することとする。

2. 被災した選手・監督の参加資格**(1) 熊本県を所属県とする場合の要件緩和**

以下の選手及び監督については、「居住地を示す現住所」、「『学校教育法』第 1 条に規定する学校の所在地（以下『学校所在地』という。）」または「勤務地」の各要件を満たしていても、熊本県から参加することができる。

【特例の適用期間】

第 71 回国民体育大会（岩手県）

【特例の対象者】

被災地域からの避難等、災害の影響によるやむを得ない事情によって、熊本県における「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」の各要件を満たすことができなくなった者。

ただし、以下の事項のいずれにも該当していること。

- ① 「熊本地震」発生時点において、熊本県内に居住または勤務していた者。もしくは熊本県内の「学校教育法」第 1 条に規定する学校に在籍していた者であること。
- ② 災害が発生しなかったと仮定した場合、平成 28 年 4 月 30 日以前から当該大会終了時まで継続して熊本県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」とする要件を満たしていたと合理的に推測される者であること。

(2) 避難等による移動先の都道府県を所属都道府県とする場合の要件緩和

被災地域からの避難等により、熊本県と異なる都道府県に移動した以下の選手及び監督については、移動先の都道府県から参加することができる。

なお、この場合、当該大会の前々回大会または前回大会に、熊本県から参加していても、国民体育大会開催基準要項細則第3項 - (1) - 1) - ③（国内移動選手の制限）には抵触しないものとする。

【特例の適用期間】

第71回国民体育大会（岩手県）

【特例の対象者】

被災地域からの避難等、災害の影響によるやむを得ない事情によって、熊本県から移動せざるを得なかった者。

ただし、以下の事項のいずれにも該当していること。

- ① 「熊本地震」発生時点において、熊本県内に居住または勤務していた者。もしくは熊本県内の「学校教育法」第1条に規定する学校に在籍していた者であること。
- ② 移動先の都道府県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」とする要件を満たしていること。

なお、移動が生じた時期が平成28年4月30日以降の場合は、移動先の都道府県の予選会開始までに要件を満たしていることとする。

[注1] 「居住地を示す現住所」及び「学校所在地」として参加を希望する者については、当該自治体への住所に関する届出または学籍に係る要件を満たしていなくとも、それに準ずる公的な証明書類を提出でき、かつ移動先の都道府県に居住あるいは通学している実態を有していると公益財団法人日本体育協会（以下「日体協」という。）が認めた場合、移動先の都道府県から出場することができる。

[注2] 本項(2)を適用して避難等による移動先の都道府県から当該大会に参加した者が、第72回大会において、以下のような震災に係る理由により再度都道府県を移動して参加する場合は、国民体育大会開催基準要項細則第3項 - (1) - 1) - ③（国内移動選手の制限）には抵触しないものとする。

- <例>
- 避難先を離れ、当該熊本県に戻る場合
 - 避難先を離れ、他の都道府県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」とする場合
 - 他の都道府県に避難先を移す場合

(3) 特例の適用に係る手続き

- 1) 本特例の適用を受けて参加する者の所属となる都道府県競技団体は、所定の様式1を所属となる都道府県体育協会へ提出する。

2) 所属となる都道府県体育協会は、1) により提出された内容を確認の上、所定の様式2に様式1の写しを添えて、以下のとおり提出する。

①ブロック大会

ブロック大会実施競技の本特例適用者（都道府県予選会参加者含む）について、各競技参加申込締切日までに当該ブロック大会開催県へ提出する。

②本大会

全競技の本特例適用者（都道府県予選会参加者含む）について、各競技参加申込締切日までに日体協へ提出する。

3. 第71回大会の冠称等について

「東日本大震災復興の架け橋」とする。

ただし、九州ブロック大会において、「東日本大震災復興の架け橋 第71回国民体育大会」の大会名称に支障のない範囲等で、冠称等を付与してもよい。

第 73 回国民体育大会冬季大会スキー競技会について

1. 競技会会期：

平成 30 年 2 月 25 日（日）～2 月 28 日（水）[4 日間]

2. 会場地

新潟県妙高市

3. 競技会場：

種目等	会場地	競技会場	
開始式	妙高市	妙高市文化ホール	
表彰式			
ジャイアントスラローム		赤倉観光リゾートスキー場	
スペシャルジャンプ		妙高高原赤倉シャンツェ	
コンバインド		ジャンプ	赤倉観光リゾート クロスカントリーコース
		クロスカントリー	
クロスカントリー			

第3期実施競技選定ワーキンググループ 委員名簿

2016/4/18現在

No.	役職	氏名	所属	区分	担当	
					評価項目等 策定	評価・実施競技 選定
1	座長	荒川 昇	千葉県体育協会	国体委員会副委員長	○	○
2	委員	柴田 益孝	岐阜県体育協会	国体委員会委員／都道府県体育協会	○	○
3	〃	菊 幸一	筑波大学	国体委員会委員／学識経験者	○	○
4	〃	松丸 喜一郎	日本オリンピック委員会	国体委員会委員／学識経験者	○	○
5	〃	山本 浩	法政大学	国体委員会委員／学識経験者	○	○
6	〃	横田 匡俊	株式会社三菱総合研究所／ 本会地域スポーツクラブ育成専門委員会	学識経験者	○	○
7	〃	大橋 卓生	虎ノ門協同法律事務所	弁護士	○	○
8	〃	田原 淳子	国土舘大学	学識経験者	○	○
9	〃	松永 敬子	龍谷大学	学識経験者	○	○
10	〃	松井 勲	全日本柔道連盟	中央競技団体(競技運営部会員)／格闘技	○	
11	〃	大嶋 康弘	日本陸上競技連盟	中央競技団体(競技運営部会員)／記録	○	
12	〃	佐久間 裕司	日本体操協会	中央競技団体(競技運営部会員)／標的・採点	○	
13	〃	磯村 幸二	日本ラグビーフットボール協会	中央競技団体(競技運営部会員)／球技	○	
14	〃	入澤 孝一	日本スケート連盟	中央競技団体(競技運営部会員)／冬季	○	
15	オブザーバー	原 博実	日本サッカー協会	国体委員会委員長	○	○
16	〃	林 辰男	全日本スキー連盟	国体委員会副委員長	○	○
17	〃	関 伸夫	スポーツ庁競技スポーツ課	スポーツ庁	○	○

第3期実施競技選定における選定基準について

2016.4.18

国民体育大会(以下、「国体」という。)の実施競技については、「国体改革2003」および「プロジェクト提言骨子」に示された国体のあるべき方向性を踏まえた上で、平成20年8月に、正式競技の実施形態および実施競技の選定に関する基準を定め、4大会ごとに実施競技を見直すこととした。

第78回大会(平成35年)から第81回大会(平成38年)における実施競技選定(第3期)については、現今のスポーツ界の情勢に鑑みるとともに、「スポーツ基本計画」、「21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」に謳われている内容を踏まえ、以下に示す内容により、総合的に評価を行う。

1. 正式競技の基礎的条件

国体における「正式競技」については、実施競技選定時において、次の①～③の事項すべてを満たしていることとし、本項目を満たしていない競技は、「正式競技」として実施しない。

① 日体協加盟競技団体の競技であること。

日体協に加盟している競技団体の競技であること(準加盟は「正式競技」として実施しない)。

② 47 都道府県に中央競技団体支部組織があり、47 都道府県体育協会に加盟していること。

中央競技団体支部組織について、次の条件をいずれも満たしていること。

ア. 全国47 都道府県支部組織が発足し、中央競技団体へ加盟していること。

イ. 全国47 都道府県支部組織が当該都道府県の体育(スポーツ)協会へすべて加盟していること。

③ 国内外における競技の位置づけとして、次のア、イのいずれかに該当する競技であること。

ア. 国際的に普及し、より競技性が高く、国際競技力向上の一翼を担う競技であること。

ただし、次の(A)、(B)のいずれかに該当する競技であること。

(A) 国体の競技選定時において、オリンピック競技大会での実施が決定している競技であること。

(B) 国際的に普及し、次の条件のうち4 つ以上を満たしている競技であること。

a) 当該競技の国際的な組織(IF)が結成されていること。

b) 当該競技の国際的な組織(IF)へ加盟している国・地域の統括組織(NF)数が50 以上であること。

c) 当該競技の国際的な組織(IF)が、半世紀(50 年)以上の歴史を有していること。

d) スポーツアコード[旧GAISF(国際競技団体連合)]に加盟している団体の競技であること。

e) 国民体育大会の競技選定時において、アジア競技大会での実施が決定している競技であること。

イ. わが国古来の伝統的な競技であること。

当該競技は、日本古来の伝統文化として、相応の歴史を有する競技(武道)であること。

2. 評価方法および評価項目(配点)

●評価方法

「中央競技団体への書面調査」、「中央競技団体へのヒアリング調査」および「都道府県体育(スポーツ)協会への書面調査」の各結果に基づき、以下の項目により評価を行う。

●評価項目(配点)

項目No.	大項目	中項目	配点
項目1	競技会の活性化	(1) 競技普及に向けた取り組み	130
		(2) 国体へのトップアスリートの参加促進に向けた取り組み	
		(3) 競技会の広報活動	
		(4) 日体協の国体協賛制度や国体PR活動等への協力体制	
項目2	ジュニア世代(18歳以下)の充実	(1) ジュニア世代競技者を含めた(位置付けた)強化・育成・普及プランの策定状況	200
		(2) ジュニア世代登録競技者数	
		(3) ジュニア世代競技者の増加に向けた具体的な取り組み	
		(4) タレント発掘に向けた取り組み	
項目3	女子スポーツの推進	(1) 女子競技者を含めた(位置付けた)強化・育成・普及プランの策定状況	200
		(2) 女子競技者の増加に向けた具体的な取り組み	
		(3) 女性の競技者数・指導者数・審判員数	
		(4) 国体実施種目(参加人員)の男女比率	
項目4	スポーツ医・科学サポートの充実	(1) スポーツ医・科学を所管する委員会等の活動状況	120
		(2) 競技者の健康・安全管理に係る規程・指針等の整備	
		(3) 日本アンチ・ドーピング機構への加盟	
		(4) アンチ・ドーピング活動の実施状況	
項目5	競技会の開催・運営能力	(1) 各都道府県における競技者数・指導者数・審判員数	150
		(2) 各都道府県における競技役員(審判員以外)の確保状況	
		(3) 指導者、審判員等の養成計画および実施状況	
		(4) 各都道府県競技団体の組織体制強化に向けた連携・協力	
		(5) 各都道府県における施設整備状況	
項目6	競技団体のガバナンス	(1) 暴力根絶、セクハラ・パワハラ防止、受動喫煙防止等の取り組み	200
		(2) 財務状況	
		(3) 役員紛争、不正経理、八百長防止等の取り組み	
		(4) 選手選考の適正化に向けた取り組み	
		(5) 外部からの意見等の反映	
		(6) 人材育成	
		(7) スポーツ仲裁を利用した紛争解決を行うことの意味表示	
合計			1,000